

地方事務所、保健福祉事務所、建設事務所の総合的・横断的な取組及び本庁との関係

【論点】

現地機関は地域の課題に総合的・横断的に対応できているか。

また、地域の課題やその対応について、現地機関から本庁に伝える仕組みは十分か。

- ・ 資料 1 - 3 - ① : 地方事務所、保健福祉事務所、建設事務所の横断的な会議等
- ・ 資料 1 - 3 - ② : 本庁の部局横断的な会議等
- ・ 資料 1 - 3 - ③ : 地方事務所、保健福祉事務所、建設事務所と本庁との関係
(イメージ)
- ・ 資料 1 - 3 - ④ : 地方事務所長からの施策提案
- ・ 資料 1 - 3 - ⑤ : 地方事務所長総合調整推進費
- ・ 資料 1 - 3 - ⑥ : 地域発 元気づくり支援金

地方事務所、保健福祉事務所、建設事務所の横断的な会議等

「地事」=地方事務所、「保福」=保健福祉事務所、「建設」=建設事務所

会議名	回数※ (回/年)	参加者	協議内容	備考
行政連絡協議会	1	地事、保福、建設 (所長、副所長、課長)	管内における県現地機関の取組状況等について情報共有 * 行政連絡協議会設置要綱において、『地域における県現地機関総合の協力体制を確立し、県行政の総合調整を図るため』設置することとしている。	全所
地域戦略会議	2~3	地事、保福、建設 (所長、副所長、課長)	県、市町村の総合戦略策定に係る意見交換、所長施策提案についての協議、振興策の検討	全所
地域発 元気づくり支援金選定委員会	1~3	地事、保福、建設 (所長)	支援金の採択事業決定のための意見交換、協議	全所
地域活性化推進会議	1	地事、保福、建設 (所長)	県と市町村が連携し、地域の個性・魅力を活かした政策のあり方・方向性の検討	一部
所内連絡会議	9	地事、保福、建設 (所長、副所長、課長)	3所の行事予定や課題等について情報共有	一部
合同庁舎次長会議	6	地事、保福、建設ほか (副所長)	合同庁舎内の県機関の次長があつまり、課題等について情報共有	一部
地元県議との行政懇談会	1	地事、保福、建設 (所長) 地元県議会議員	各所の取組等についての情報共有 地元県議会議員への事業等説明	一部 (大半)
広域連合会議	12	地事、保福、建設ほか (所長)	管内における広域連合の取組状況等について情報共有	一部
市官公庁等連絡会	12	地事、保福、建設ほか (所長)	合同庁舎が所在する市内の官公庁の代表が集まり、取組状況等について情報共有	一部
副市町村長・総務部(課)長等会議	1	地事、保福、建設ほか (所長)	県と市町村の重点施策等について意見交換	一部 (大半)
地域内主要団体との意見交換	4	地事、保福、建設ほか (所長)	地域の発展を目的とした情報交換 (その他出席者)国、市町村、広域連合、警察、民間企業(銀行、鉄道、電気等)	一部
各地域ごと、災害対策に関する協議会等		地事、保福、建設	御岳山噴火を受けた火山防災対策協議会や、土砂災害対策、豪雪対策、除雪対策、東海地震を想定した対策など、地域の実情に即した災害対策に関する情報共有	一部 (大半)
5か年計画地域編の進捗管理		地事、保福、建設	進捗状況の把握にあたり、3所が連携して数値目標等を確認	一部 (大半)

※回数については、各所により差あり。

地方事務所の設置に関する条例

(設置)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第155条第1項の規定により、知事の権限に属する事務を分掌させるとともに、地域における県行政の総合的な調整を図るため、地方事務所を設置する。

(名称、位置及び管轄区域)

第2条 地方事務所の名称、位置及び管轄区域は、別表のとおりとする。

(管轄区域の特例)

第3条 知事の権限に属する事務を円滑かつ効率的に行うため当該事務のうち特定の事務について一の地方事務所に他の地方事務所の管轄区域に係る当該特定の事務を分掌させる必要があるときは、前条の規定にかかわらず、当該特定の事務に係る地方事務所の管轄区域については、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

(地方事務所の廃止等に関する条例等の廃止)

2～3 略

(別表) (第2条関係)

名称	位置	管轄区域
長野県佐久地方事務所	佐久市	小諸市 佐久市 南佐久郡 北佐久郡
長野県上小地方事務所	上田市	上田市 東御市 小県郡
長野県諏訪地方事務所	諏訪市	岡谷市 諏訪市 茅野市 諏訪郡
長野県上伊那地方事務所	伊那市	伊那市 駒ヶ根市 上伊那郡
長野県下伊那地方事務所	飯田市	飯田市 下伊那郡
長野県木曾地方事務所	木曾郡木曾町	木曾郡
長野県松本地方事務所	松本市	松本市 塩尻市 安曇野市 東筑摩郡
長野県北安曇地方事務所	大町市	大町市 北安曇郡
長野県長野地方事務所	長野市	長野市 須坂市 千曲市 埴科郡 上高井郡 上水内郡
長野県北信地方事務所	中野市	中野市 飯山市 下高井郡 下水内郡

本庁における部局横断的な会議等（平成27年度見込）

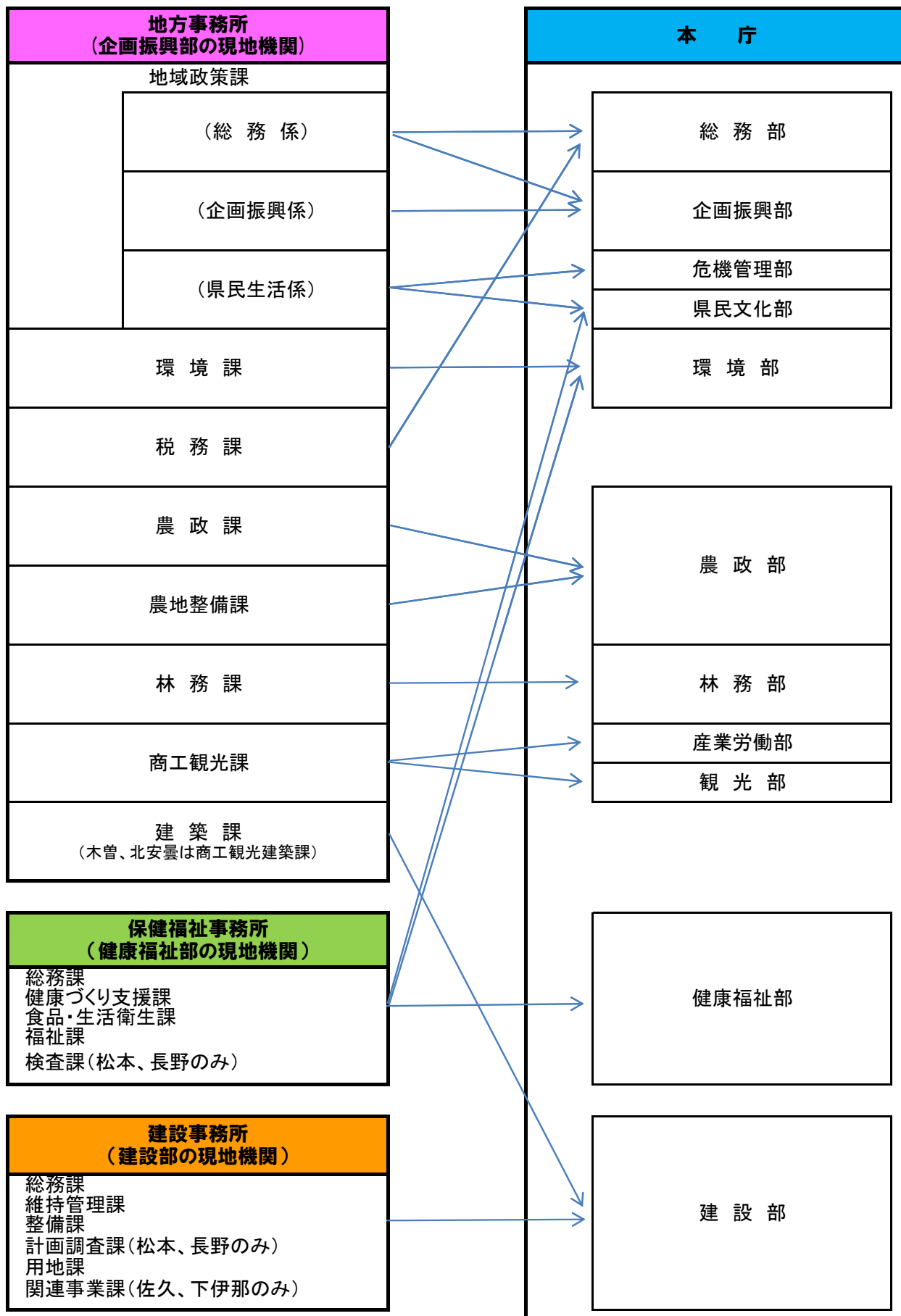
会 議 名	出 席 者	協議内容	年間開催数 (予 定)
部局長会議	知事、副知事、公営企業管理者、教育長、警察本部長、全部局長、監査委員事務局長、人事委員会事務局長、労働委員会事務局長等	県政の重要課題について協議・報告 (例えば、予算、条例、各種計画等の執行部としての決定)	14
政策会議	知事、副知事、公営企業管理者、教育長、全部局長等	県政の重要案件についての検討や協議、方向性の協議等 ・しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)におけるプロジェクトの推進 ・部局長会議提出案件で事前協議を要するもの ・部局横断的に取り組む課題等	23
主管課長会議	各部局の主管課の課長	部局間における事務事業の調整・協議・報告等	随時
主管課補佐会議	各部局の主管課の課長補佐	〃	〃

部局横断的な本部等	構 成 部 局	年間開催数 (予 定)
長野県強靱化計画策定庁内連絡会議	危機管理部、企画振興部、総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、建設部、企業局、教委事務局、警察本部	2
企画調整委員会	危機管理部、企画振興部、総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、建設部、教委事務局、企業局、警察本部	1
国際的な経済連携に関する対策会議	企画振興部、総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、建設部、会計局	3
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた庁内連絡調整会議	危機管理部、企画振興部、総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、建設部、会計局、企業局、教委事務局、警察本部	1
広報員会議	全部局	1
発信役会議	全部局	4
長野県リニア中央新幹線地域振興推進本部	企画振興部・総務部・環境部・産業労働部・観光部・農政部・林務部・建設部・下伊那地方事務所長	4
長野県行政・財政改革推進本部	全部局、長野地方事務所長	2
県有財産ファシリテイングマネジメント推進会議	全部局	7

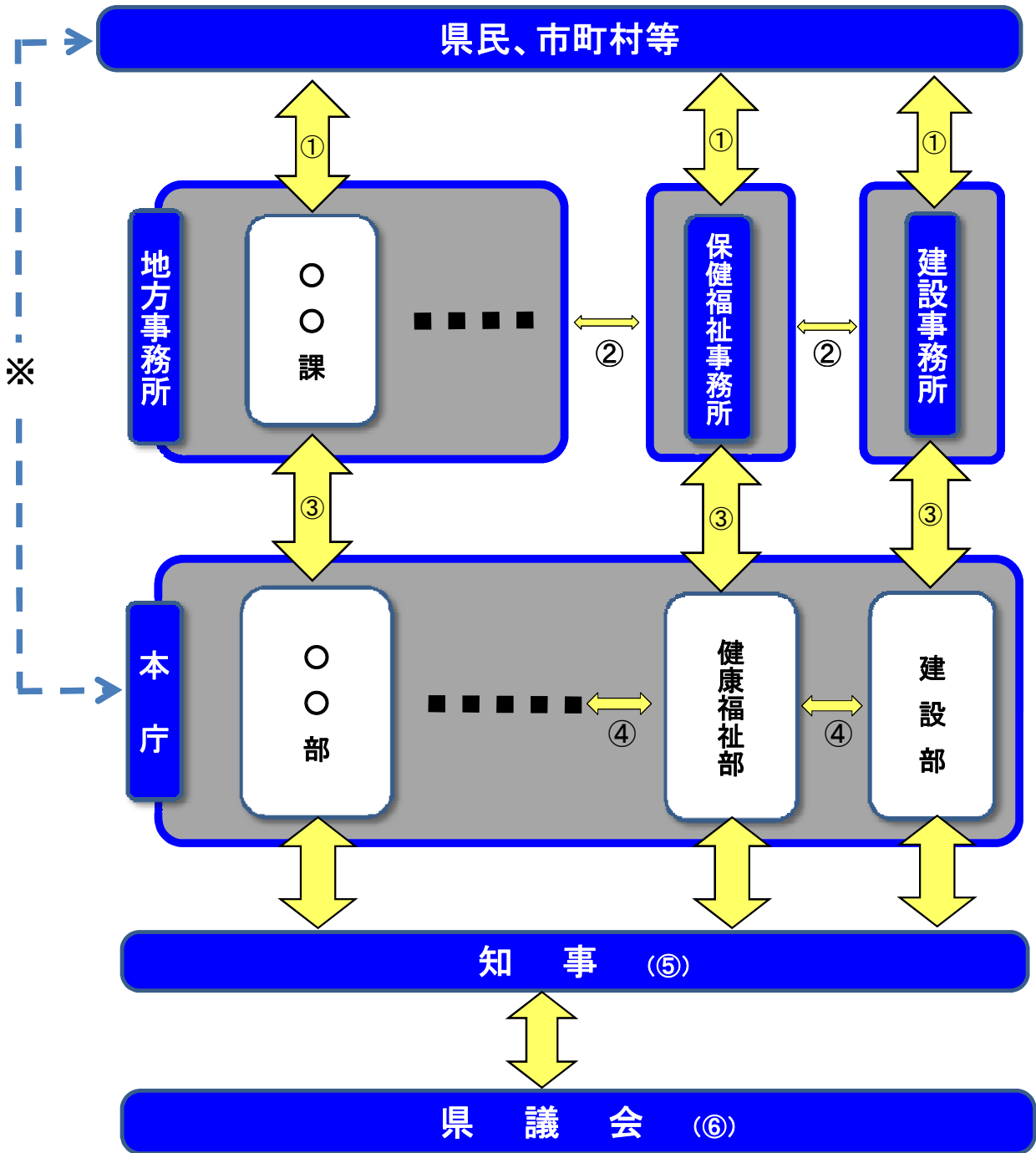
部局横断的な本部等	構成部局	年間開催数 (予定)
文書管理に係る庁内連絡会議	全部局	1
法規審査委員会	全部局	4
消費生活庁内連絡員会議	総務部、県民文化部、健康福祉部、産業労働部、観光部、農政部、建設部、教育委員会、警察本部	1
長野県男女共同参画推進本部	危機管理部、企画振興部、総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、建設部、会計局、教委事務局、企業局、警察本部	1
長野県人権施策推進協議会	危機管理部、企画振興部、総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、建設部、会計局、教委事務局、企業局、警察本部	1
長野県子ども・若者育成支援推進本部 (旧:青少年対策本部)	危機管理部、企画振興部、総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、教委事務局、警察本部	1
公共事業等環境配慮庁内連絡会議	総務部、環境部、農政部、林務部、建設部、企業局、教育委員会事務局、環境保全研究所	1
長野県省エネルギー・自然エネルギー推進本部	全部局	4
須高地区酸性水対策会議	健康福祉部・環境部・商工労働部・農政部・林務部・建設部	1
信州リサイクル製品認定制度拡大事務局	環境部・産業労働部・農政部・林務部・建設部・会計局	1
長野県産業イノベーション推進本部	危機管理部・企画振興部・総務部・県民文化部・健康福祉部・環境部・産業労働部・観光部・農政部・林務部・建設部・教委事務局・企業局	4
長野県野生鳥獣被害対策本部	健康福祉部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、建設部、教委事務局、県警本部	2

※職員のみで構成されている会議等とし、外部の有識者や関係団体等が入った会議等は対象外。
平成27年度に開催予定のあるものを記載。

地方事務所、保健福祉事務所、建設事務所と本庁との関係(イメージ)



【例】 予算の編成・執行の主な流れ(概念図)



- ① 予算要望額の照会・回答、物品購入・請負などの契約事務、支払事務、補助事業の交付申請・交付決定等
 - ② 地方事務所長からの施策提案の連携・調整等
 - ③ 予算要望額の照会・回答、予算の再配当・引き上げ等
 - ④ 「しあわせ信州創造プラン」プロジェクト事業などの連携・調整等
 - ⑤ 予算案の査定、予算案の議会への提出
 - ⑥ 予算の議決
- ※ 現地機関を通さず、本庁の各部局で県民・市町村等と①の手続を行っているもの

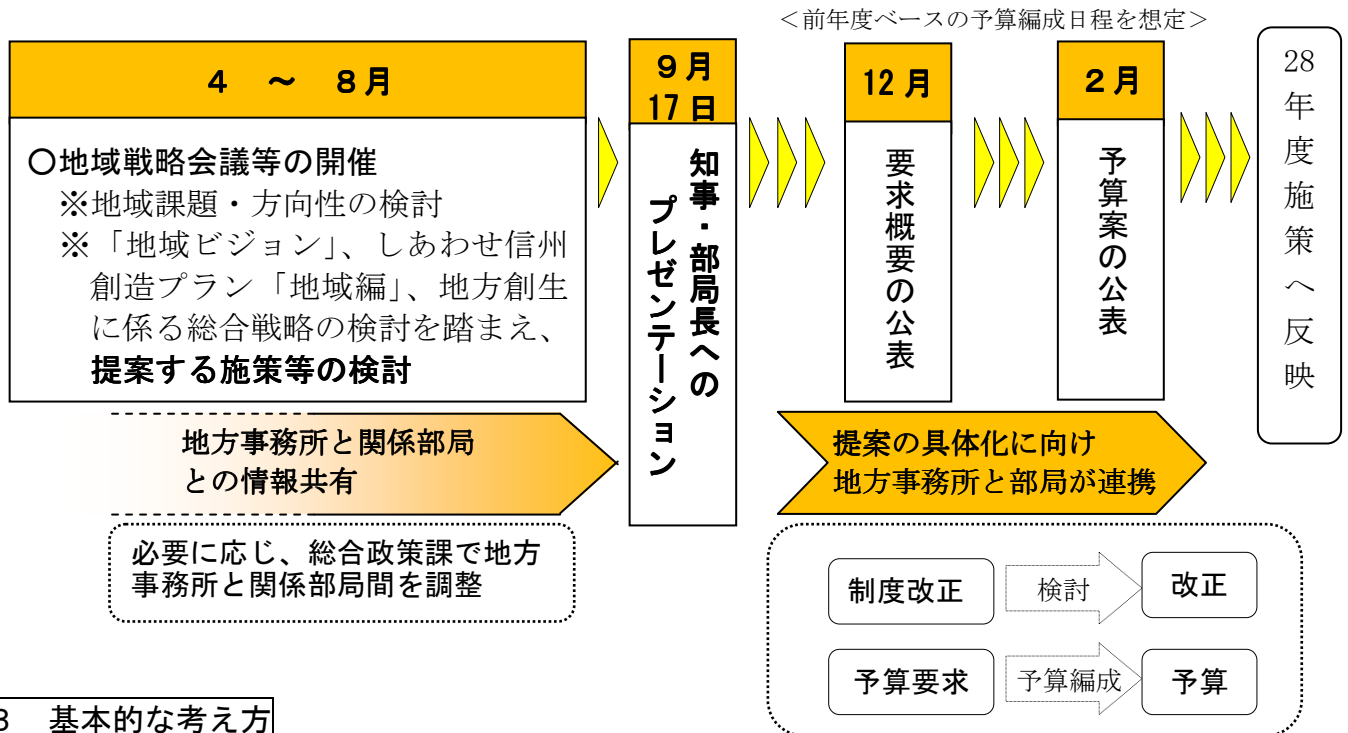
地方事務所長からの施策提案について

総合政策課 地方創生・計画担当

1 趣旨

「地域戦略会議」等において合意された施策等を、地域の総合調整機能を有する地方事務所長が提案することにより、地域発の施策形成を推進する。

2 提案の流れ <想定スケジュール>



3 基本的な考え方

施策提案の対象	<ul style="list-style-type: none"> ○地域戦略会議で協議された「地域ビジョン」及び長野県総合5か年計画～しあわせ信州創造プラン～「地域編」、地方創生に係る総合戦略の検討を踏まえ、県と市町村が協働して推進する事項など、地域において重点的に取り組む施策とする。 ○施策実現に当たり必要な既存事業への要望も対象とする。
プレゼンテーション	<ul style="list-style-type: none"> ○地方事務所長は提案の背景や目的、地域事情等について関係部局と情報共有した上で、知事、副知事、関係部局長に対して説明する。 ○提案内容については公表する。
施策提案への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○プレゼンでの議論等を踏まえ、主担当部局が関係部局や地方事務所等とともに、制度改正又は予算化を検討する。 ○検討に当たっては、県施策との整合性、既存施策の活用の余地、事業の緊急性・有効性等を十分考慮する。
対応状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> ○施策提案への対応状況は、全体をとりまとめて公表する。 ○予算を伴う事業は、要求概要及び編成過程を公表する。

平成 27 年（2015 年）2 月 6 日
企画振興部総合政策課
（課長）関 昇一郎
（担当）小池 広益・北澤 浩
電話：026-235-7014（直通）
026-232-0111（内線 3722）
FAX：026-235-7471
E-mail：seisaku@pref.nagano.lg.jp

地方事務所長からの
施策提案への対応状況
（平成 27 年度当初予算案等）


長野県

平成27年（2015年）2月

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
佐 久	地域振興に向けた固有の地域資源の活用	<p>木質バイオマスや小水力といった有形の地域資源、人々の営みや歴史といった無形の地域資源など、地域固有の資源を掘り起こし、地域振興につながるサイクルを地域全体のムーブメントとして定着させる仕組みを構築します。</p> <p>○佐久地域資源活用会議（仮称）の設立 ○自然エネルギーを活用した事業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスの活用 ・小水力の活用 ・地中熱の活用 	<p>※新は新規事業 ※〈 〉内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案（経済対策分）計上額（単位：千円）</p> <p>佐久地域資源活用会議（仮称）の設立については、地域の関係者の主体的な取組が促進されるよう、助言・情報提供を行います。</p> <p>また、木質バイオマス及び地中熱の活用については、下記の事業の中で対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森のエネルギー総合推進事業 <43,925> ・公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業 <478,052> <p>なお、小水力の活用については、国の「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業」で対応し、必要な支援を行います。</p>	<p>企画振興部 地域振興課 林務部 県産材利用推進室 環境部 環境エネルギー課 農政部 農地整備課</p>
上 小	大河ドラマ「真田丸」による観光誘客～放映を契機とした全県的な誘客と地域の観光支援～	<p>大河ドラマを契機とした観光誘客のためのキャンペーンや受入態勢整備を実施し、地域の活性化と全県への波及、持続的な観光需要の創出を図ります。</p> <p>○観光誘客のためのキャンペーン ○持続的な誘客のための観光客の受入態勢整備 ○地域の観光資源を活かした消費増額への取組と住民意識醸成のための支援</p>	<p>観光誘客のキャンペーンについては、下記の事業の中で上田市と協働したプロモーション活動等を実施します。なお、観光客の受入態勢整備については上田市が実施します。</p> <p>新・2015 信州発信事業 <78,000></p> <p>また、観光消費増額への取組については、下記の事業の中で対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光誘客促進事業 <16,472> 	<p>観光部 観光誘客課</p>
上 小	森林（もり）の里親制度の拡充～木質材利用の促進～	<p>森林整備への企業支援を期待しての森林の里親制度に、木質バイオマスエネルギーなどの木材を利用する企業等も里親として位置付け、松くい虫被害材等未利用材の利活用を図ります。</p>	<p>木材を利用する企業等への働きかけについては、下記の事業の中で対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林（もり）の里親促進事業 <1,240> 	<p>林務部 信州の木活用課</p>
上 小	人材不足業種の若者確保策～若者のUターン、定住促進を目指して～	<p>土木・建築、工学、福祉などの分野を学ぶ学生に学費を貸与し、卒業後、県内の人材不足業種・職種に就職した場合には返還の一部免除を行うことにより、県内企業への就職の動機付けを図ります。</p>	<p>奨学金制度の創設については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）で言及された奨学金を活用した大学生等の地元定着の取組の活用など、更なる検討が必要と考えます。</p> <p>なお、学生の県内就職を促進するため、新規学卒者就職促進事業の中で、県内外の学生に対する就職情報提供及び県外での就職活動支援を強化します。</p>	<p>県民文化部 私学・高等教育課 産業労働部 労働雇用課</p>

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
諏 訪	住宅・建築物耐震改修に向けた事業の拡充	住宅の耐震化が進んでいない状況から、大規模地震発生時の建物倒壊による被害軽減を図るため、住宅の耐震化を促進します。 ○耐震補強推進団体の設立促進 ○耐震改修工事の設計補助制度の創設 ○制度の周知、関係団体による連携	※ ^① は新規事業 ※〈 〉内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案 (経済対策分) 計上額 (単位: 千円) 事業者団体の設立については、事業者による主体的な取組が促進されるよう、助言・情報提供を行います。 また、耐震改修工事の設計補助制度の創設については、下記の事業の中で対応します。 ・住宅・建築物耐震改修促進事業 <81, 523> なお、耐震改修に関する助成制度等については、引き続き周知を図ります。	建設部 建築住宅課
諏 訪	景観や安全上問題のある廃屋対策の推進	大規模な廃屋は景観や生活環境に悪影響が生じ、安全な生活を阻害することから、廃屋対策について具体的な検討や対策を進めるためのスキームづくりを行い、美しい景観や安全な環境の維持創造を図ります。	観光地における廃屋問題については、平成 20 年度に設置した「長野県観光地景観対策研究会」報告書に基づき、個々の事例ごとに具体的な対応を検討する必要があるため、関係者と連携しながら対策を進めていきます。 また、空家対策特別措置法の成立を踏まえ、県と市町村の役割を整理し、財政支援のあり方など、国の動向を見極めながら市町村と協議していきます。	観光部 山岳高原観光課 建設部 建築住宅課
上伊那	米を中心とする上伊那農業の底力強化への支援	平成 30 年以降の自主的な判断に基づく米作りを念頭に、新たに飼料用などの「水田活用米穀」の産地づくりに取り組むことで、米を中心とした上伊那農業の底力の維持発展を図ります。 ○耕畜・基盤連携組織の設置 ○平成 29 年度までの主食用米配分に係る新たなルールの提案 ○農地流動化促進のためのインセンティブ創設 ○飼料用調製施設整備や再ほ場整備等の条件整備	耕畜・基盤連携体制については、既存の農業再生協議会で対応します。 主食用米配分に係る新たなルールについては、今回の提案を含め、市町村地域農業再生協議会など関係機関から御意見等をお聞きし、平成 26 年 12 月 18 日に決定しました。 また、農地の流動化促進については、下記の事業により対応します。 ^① ・水田農業所得向上緊急支援事業 <24, 874> なお、飼料用米の生産に係る条件整備については、具体化に向けた地域での取組を支援し、事業要望があれば、既存事業での対応を検討します。	農政部 農業技術課

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況 ※ ^⑧ は新規事業 ※〈 〉内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案 (経済対策分) 計上額 (単位: 千円)	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
上伊那	上伊那地域の産業人材育成・確保への支援 ～地域出身人材確保のための取組支援～	県外の上伊那地域出身者に企業情報の提供を行うなど、若者の地元での就職・定住促進を図ります。 ○産業人材確保のための地域連携組織の設置 ○銀座NAGANOでの「地域・地元企業のPR」、「就職相談会」の開催 ○上伊那地域と地元企業を紹介する銀座発伊那谷行き「視察・就活ツアーバス」 ○地元での就職面談・相談会等	若者の地元定着のための地域単位での連携組織やツアーバス、就職面談会については、ハローワークや市町村、民間団体等地域の関係者の主体的な取組が促進されるよう、助言・情報提供を行います。 また、学生の県内就職を促進するため、下記の事業の中で、県内外の学生に対する就職情報提供及び県外での就職活動支援を強化します。 ・新規学卒者就職促進事業 〈48,757〉	産業労働部 労働雇用課
下伊那	人口減少社会における中山間地の伝統行事(芸能)維持・継承策	地域伝統芸能を維持・継承するため、市町村等と連携し意識醸成を図るとともに、企業の協力を得ながら、担い手の育成や外部人材の受入れを推進します。 ○南信州伝統行事(芸能)継承・活用策推進事業 ○信州伝統行事(芸能)サポート事業者認定事業	伝統行事(芸能)継承のためのモデル地区の取組の支援及び同時に進める企業協力導入の検討については、下記の事業により対応します。 ⑧・地域で守る伝統行事(芸能)継承モデル事業 〈3,335〉	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課
下伊那	信州からの提案 「全国連携干し柿需要創造戦略」	干し柿の消費量増加を図るため、全国の産地、大学等の研究機関と連携し、若年層を中心とした新たな需要を開拓します。 ○全国連絡協議会設立、柿の里交流フェスタの開催 ○栄養成分や機能性の解明、新たな食べ方の提案	干し柿の他県産地との連携については、下記の事業の中で対応します。 ・「おいしい信州ふード(風土)」共有・発信事業〈3,595〉 また、新たな食べ方の提案については、栄養成分や機能性に関する情報収集を行いながら検討するほか、しあわせ信州食品開発センターにおいて、新たな試作・分析評価を支援します。	農政部 農産物マーケティング室 産業労働部 ものづくり振興課
木 曾	信州山の日制定記念・「山の標識」設置プラン	「信州 山の日」を広く浸透させ、信州の山に親しみを感じてもらうため、山の案内版として統一的な木製標識を設置し、「山」を守り育てながら活かしていくという県の姿勢を強く発信します。	「信州 山の日」PRのための全県統一的な木製標識の設置については、既存標識との調整等課題を整理する必要があると考えます。 なお、事業地の絞込みや地域の創意工夫等による一定エリアにおける統一的な標識設置については、下記の事業の中で対応します。 ・信州の木活用モデル地域支援事業 〈20,000〉	林務部 県産材利用推進室

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
木 曾	来訪者にやさしい山岳高原観光ナビゲート機能の充実	山や高原、峠道を「人力で移動する」来訪者の利便性向上のため、携帯端末等により安全な移動経路や散策ポイントなどを情報提供できる環境整備を進め、安全で快適な信州の旅をナビゲートします。	<p>※は新規事業</p> <p>※< >内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案(経済対策分) 計上額 (単位: 千円)</p> <p>安全で快適な信州の旅のナビゲートのための電子地図等の作成については、民間事業者が展開するGPS (位置情報) を利用した地図サービス等、既存のアプリの活用も含め研究する必要があります。</p>	観光部 山岳高原観光課
松 本	情報発信力向上のためのコミュニティ放送の活用	<p>地域密着型の放送メディアであるコミュニティ放送を活用し、県政情報等を継続的かつきめ細かに発信することにより、県民への情報伝達経路の拡充を図り、県民が一層親しみを感じる県政の推進及び県の情報発信力の向上を図ります。</p> <p>○地域版ラジオスポット ○地域版ラジオ県政情報番組</p>	<p>コミュニティ放送の活用については、地方事務所とコミュニティ放送局との顔が見える関係を構築した上で、定期的に県政情報の提供を行い情報提供への協力を求めます。</p> <p>また、それぞれの地方事務所の取組状況を集約し、コミュニティ放送の活用について研究していきます。</p>	企画振興部 広報県民課
松 本	農業用水路を利用した小水力発電支援事業	松本管内をモデル地域として、評価委員会を設置し、発電希望箇所に最適な発電計画の評価・選定を行い事業化へ誘導するとともに、評価手法及び優良事例等を全県に広め、小水力発電の普及を図ります。	農業用水路を利用した小水力発電への取組については、平成 27 年度設立予定の「土地改良施設エネルギー活用推進協議会(仮称)」と連携し、情報共有しながら推進していきます。	農政部 農地整備課
北安曇	「しあわせ信州・新三世代同居」のすすめ	<p>お婿さんを迎えて親と同居する「新三世代同居」を推進することで、人口減少対策と定住促進を図ります。</p> <p>○婚活イベント、シンポジウムの開催等 ○三世代同居世帯への住宅支援 ○ワーキングチームにおける検討</p>	<p>三世代同居推進のための婚活イベントについては、下記事業の中で、実施を希望する市町村の提案・実情を踏まえ対応します。</p> <p>・ながの出会い応援プロジェクト事業 (婚活セミナー事業) <3, 049></p> <p>また、住宅支援については、費用対効果などについての具体的な検討が必要と考えます。</p> <p>なお、三世代同居も含めた少子化対策については、来年度策定予定の「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」策定のための庁内企画チームにおいて、検討を進めます。</p>	県民文化部 次世代サポート課 建設部 建築住宅課

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況 ※ ^① は新規事業 ※〈 〉内は平成 27 年度当初予算案又は平成 26 年度 2 月補正予算案 (経済対策分) 計上額 (単位: 千円)	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
北安曇	「信州登山案内人」を活かした「信州の山」のブランド化の推進	信州登山案内人の活用による「信州の山」のファン増加とブランド化を推進し、世界水準の山岳高原観光地を目指します。 ○信州登山案内人の活用促進 ○信州登山案内人に関する情報発信の強化 ○ガイドの養成及び信州登山案内人のスキルアップ	信州登山案内人の活用、情報発信の強化については、県ホームページの充実等、効果的な施策について引き続き検討していきます。 また、信州登山案内人のスキルアップについては、下記の事業の中で対応します。 ・信州登山案内人利用促進事業 (信州登山案内人既有資格者の資質向上) 〈210〉	観光部 山岳高原観光課
北安曇	豪雪地帯における克雪住宅・利雪住宅の整備の促進	豪雪地帯の暮らしをより安全・快適にするため、克雪住宅の補助メニューの拡大と利雪住宅の補助制度を創設します。 ○「克雪住宅」への補助メニューの追加 ○「利雪住宅」の整備促進に係る補助制度の創設	落雪方式の克雪住宅については、改修の場合、家屋周辺の敷地確保や落雪による事故等の課題があること、また、特に新築では既に普及していることから、補助メニューの追加には馴染まないと考えます。 また、利雪住宅については、省エネルギー技術の一つとして研究開発の途上であり、現時点で一般的な普及には至っていないことから、今後の開発動向などを踏まえながら研究していきます。	建設部 建築住宅課
長 野	景気回復期における中小企業融資制度資金のあり方について	景気回復基調にあり高まっている中小企業の資金需要に対応するため、中小企業融資制度を拡充します。 ○小規模企業支援資金の新設 ○創業支援資金の拡充	小規模企業の必要な資金需要への対応については、下記の事業の中で、企業の資金需要に応じ柔軟に対応します。 ・中小企業融資制度資金 〈68,505,371〉 また、創業支援資金利用者を対象とした経営課題のフォローアップについては、下記の事業の中で対応します。 ・創業サポート強化事業 〈11,896〉	産業労働部 産業立地・経営支援課
長 野	新県立大学の地域貢献の推進について	新県立大学が市町村や県民と連携し、地域に貢献できるように、「地域貢献」の観点から新県立大学に求める機能を提案します。	新県立大学にとって、地域貢献は重要な目的のひとつであり、そのための機能を持つものとして検討を進めています。 なお、具体的な地域との連携や地域貢献のあり方についての検討は、下記の事業の中で対応します。 ・新県立 4 年制大学設立準備事業 (設立委員会開催経費等) 〈38,127〉	総務部 県立大学設立準備課

地 方 事 務 所	提 案 内 容		対 応 状 況	担 当 部 課 (室)
	施 策 名	概 要		
北 信	北陸新幹線飯山駅開業を活かした信越自然郷エリアの地域づくり	<p>北陸新幹線飯山駅の開業効果を当地域全体の観光振興、産業振興等に結びつけるため、信越9市町村広域観光連携会議等と協働した地域づくりを推進します。</p> <p>○「信越自然郷」ブランドを広く発信</p> <p>○「定住・移住」の推進</p>	<p>※新は新規事業</p> <p>※〈 〉内は平成27年度当初予算案又は平成26年度2月補正予算案(経済対策分)計上額(単位:千円)</p> <p>「信越自然郷」ブランドの発信については、下記の事業の中で対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山岳高原観光地づくり重点支援事業 <1,298> ・観光誘客促進事業 <16,472> <p>また、北陸新幹線飯山駅開業を活かした「定住・移住」の推進については、下記の事業の中で対応します。</p> <p>新・楽園信州移住相談センター整備事業 <8,129></p>	<p>観光部</p> <p>山岳高原観光課</p> <p>企画振興部</p> <p>地域振興課</p>

地方事務所長総合調整推進費

市町村課

1 趣旨

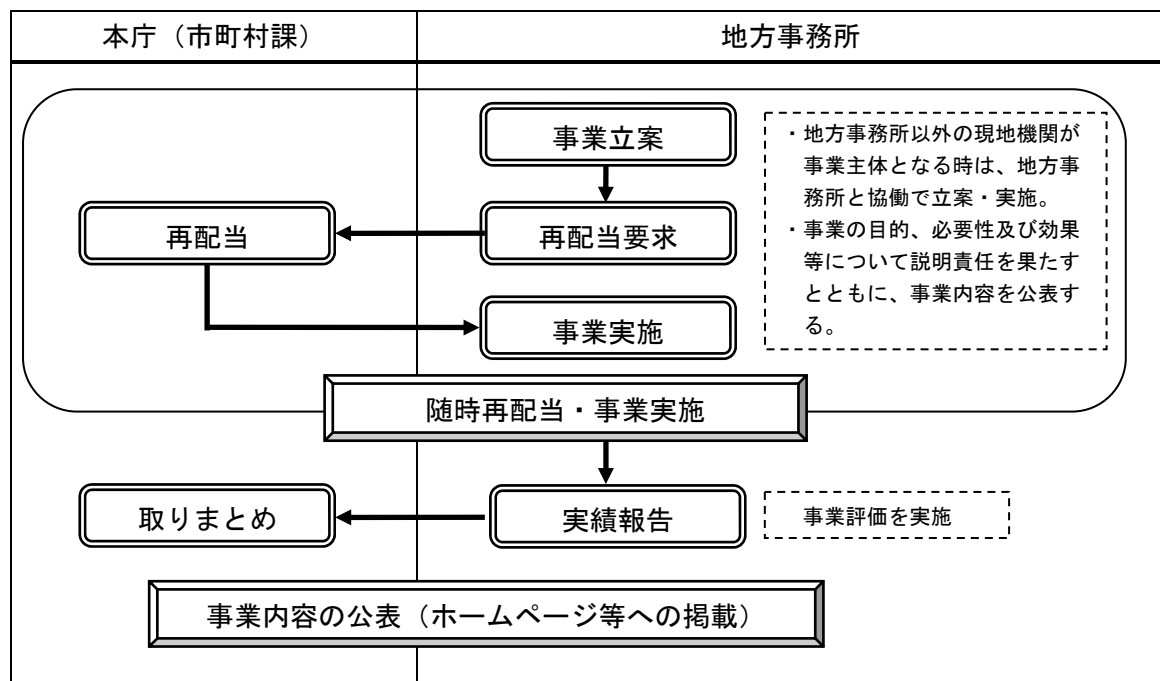
地方事務所長が、地域における総合調整機能を最大限発揮し、地域の活性化等に向けた取組を迅速かつ柔軟に実施するため、「地方事務所長総合調整推進費」を設置する。

2 対象事業

市町村及び現地機関との協議等を踏まえ、臨時的・緊急的に実施する事業。(継続的に必要な事業を除く。)

- ・ 地域課題解決のために行う調査・研究等
- ・ 市町村との協働により緊急に実施する必要がある事業
- ・ しあわせ信州創造プラン「地域編」や「地域ビジョン」の推進のために必要な事業
- ・ その他趣旨に即した事業

3 実施フロー



4 予算額

5,000千円（一般財源）

平成26年度 地方事務所長総合調整推進費 事業一覧

長野県企画振興部市町村課

地方事務所	総事業費(円)	事業名	事業内容	主な成果
1 佐久	470,412	2014環境フェア in佐久 Jump Out!	①レジ袋削減啓発のための「エコバッグづくり」ブースの出展 ②燃料電池カーの走行実演 ③アルクマ、めぐるんによる広報啓発活動等	・住民の環境意識が向上するとともに、広報・啓発活動によりサステイナブルエコロジーエリア形成推進が図られた
		100年生カラマツを100万円にするための調査	①化粧合板製造業者との協働による原木の賦存状況調査と試作 ②木製工芸品に携わるアーティストへの枝材の提供と素材としての可能性の聞き取り	・佐久地域のカラマツの独自の強みがわかり、商品化の際のPRポイントを整理 ・高齢級カラマツの枝を素材として、工芸品を制作することが決定
3 佐久	429,163	東信州を売り込もう in軽井沢ステーション (佐久・上小連携事業)	長野新幹線軽井沢駅において、 ①東信州プラチナスポットの紹介及び周遊観光コースのアンケートの実施 ②おいしい信州ふーど(風土)東信州セレクションコーナーの設置及びパンフレット等の配布 ③小海線全線開通80周年・佐久鉄道開業100周年記念事業のPR ④大河ドラマ「真田丸」放映への機運醸成	・観光スポットや周遊観光の情報提供により、地域の認知度の向上に寄与 ・地元特産品が当たる抽選会(アンケート回答者が対象)、地元業者の販売・試食ブースを設けたことで、東信州の食についても効果的にPR
5 上小		「信州山の日」湯の丸山親子登山に伴う自然観察会	「信州山の日」湯の丸山親子登山の参加者を対象に、森林インストラクターによる登山道周辺の自然観察会を開催	・登山する楽しみだけでなく、山(自然・景観等)に対する関心や親しみを持たせるとともに、信州の山への関心を増進
6 上小		地域資源活用現地産品モニタリング事業【雷電くるみの里】	①道の駅を訪れた一般の観光客に対する商品のデザイン等についてのアンケート調査及び観光PRの実施 ②新たな土産品開発勉強会を開催	・アンケート調査の分析結果を踏まえて、今後の土産品開発の方向性を検討 ・道の駅の商品管理、陳列方法など、売り場も考えた商品開発が意識ついた
7 上小	上田駅北陸新幹線金沢延伸開業イベント事業(観光・物産PR)	JR東日本上田駅において、 ①乗降者の歓迎及び上小地域の広域観光のPR ②大河ドラマ「真田丸」放映への機運醸成	・上田地域の認知度が高まり、広域的な観光誘客促進に寄与	
8 諏訪	300,956	諏訪湖の貧酸素対策事業	ヒシの除去作業の実施(岡谷市長地沖、諏訪市新川、下諏訪町高浜沖の3ヶ所で半日ずつ)	・約4トンのヒシを除去 ・ヒシと他の水草との境界域においては、水草刈取船では区別無く刈り取ってしまうため、人力で行うことでヒシ以外の水草再生の一助となった
		諏訪湖浄化川柳看板返還式及び新看板披露式の実施	諏訪湖浄化に関する川柳を記載した距離看板を返還する返還式を開催するとともに、諏訪地域6市町村の魅力を発信する新たな看板の披露式の実施	・諏訪地域6市町村との協働により、ご当地キャラクターや写真付きの地域の魅力を伝える看板を作成することにより、諏訪地域全体の魅力発信に寄与
10 上伊那	480,749	「信州山の日」普及啓発事業	「信州山の日」ロゴマークの「焼印」を制作し、県産材へ焼印して山の日の関連イベント等のノベルティや木育事業などで配布	・「信州山の日」のPRに加え、県産材の魅力も効果的に伝えることができた
		上伊那地域おもてなし向上セミナー	上伊那地域おもてなし向上セミナーを開催(基調講演、事例発表、パネルディスカッション)	・情報発信を通じて、関係者が連携し、おもてなし向上に取り組むための意識の醸成に寄与
		上伊那の地域づくりに係る意見交換会	上伊那各地域で「地域づくり」に取り組んでいる方々と「これからの地域づくりに大切なこと」について意見交換	・各団体の活動をアピールする機会になるとともに、情報発信を通じて、多くの方々に対しこれからの地域づくりに取り組むための意識の醸成に寄与
		野生鳥獣に対する理解を深めよう!	野生鳥獣に対する理解をより一層深めるとともに、様々な意見を今後の施策に活かすための講演会を開催	・ツキノワグマの生態について正しい理解の醸成を図る一助となった
		ファーマーズの集い	六次産業化を推進するための講演会、事例発表、農産物の展示・試食イベントを開催	・事例発表から、より具体的なイメージとして六次産業化を知ることにより、農業者としての意識が向上
15 上伊那	上伊那地域若者人材確保事業	伊那市で開催される「中央アルプスビジネスフェア2015」において、来場者等に対し就職説明会等チラシの配布	・多くの来場者及び新卒者等に上伊那の企業で働こうという意識付けができた	

地方事務所	総事業費(円)	事業名	事業内容	主な成果	
16	487,230	「信州 山の日」南信州オリジナルPR事業	①モバイル通信機器利用者向け情報発信 ②合同庁舎での写真パネル展示等 ③地域マスコミの活用 ④南信州独自の広報ツール開発	・各種イベント等の開催、道の駅等への南信州オリジナルポスターの掲示などにより、地域住民及び県外観光客に「信州 山の日」と南信州地域の山の魅力をPR	
17		食の縁結び！南信州うまいもの商談会・フェスティバル	南信州地域の事業者が生産する食品及びその加工品の販路拡大支援する「商談会」及び南信州地域の食材・食品を中京圏等のバイヤー及び消費者へPRする「フェスティバル」を開催(会場)飯田市及び名古屋	・商談会において、多くの取引又は商談に結びつくとともに、県外のバイヤーを招くことで、県外へ長野県の山の恵みである地域資源の販路拡大に寄与	
18		特定外来生物「ウチダザリガニ」対策・利活用研究会	「ウチダザリガニ」の生息域拡大・個体数増加を防ぐ方策を検討し、防除の副次的効果としての同種を有効活用した新たな地域振興策を探るため研究会を開催	・関係者間で生態や対策についての情報共有が図られた ・同種の料理を通じ、地域振興策(地域資源化)への可能性を探る機会となった	
19		「市田柿」需要創造集中プロモーション	①県外の量販店の店長会議等におけるプロモーションの実施 ②観光拠点での新たな食べ方提案 ③市田柿出前教室の開催	・地域団体商標等について理解が深まり、若い世代を対象とした需要開拓を進めた ・出前教室を通じて、伝統食である「市田柿」に親しみを持ってもらうことができた	
20	495,180	「特急しなの」運行再開に伴う誘客促進キャンペーン	災害により運休した特急列車の運行再開に伴い、名古屋市内で交通アクセス復旧のアピールと誘客促進キャンペーンの実施	・「特急しなの」の復旧と木曾地域の魅力をアピールするとともに、新聞等により、中京圏からの観光客増加に寄与	
21		おんたけ2240営業開始に伴う誘客促進	災害により休止したスキー場の営業再開等に伴い、関係機関に広報用ポスターやチラシを配布するとともに、名古屋市内で誘客促進キャンペーンの実施	・チラシ等を配布し、営業開始等呼び掛けるとともに、ニュース等で報道されたことにより、中京圏や県内にPRの趣旨を広く周知	
22	500,000	観光資源再発見推進事業	①「観光資源再発見検討会」を開催(年4回) ②観光関係者を対象とした、観光誘客セミナーを開催	・新たな、知られざる観光資源の創出の基礎づくりが図られた ・セミナーにより旅行者の実態と観光情報の分析方法を学ぶことができた	
23		自然に親しむ親子登山 in 乗鞍岳	乗鞍岳周辺において、地元ガイドの引率による初心者向け登山案内と自然観察の実施	・親子で自然や登山に親しむ機会を提供 ・「信州山の日」を契機とした山岳観光地のPRに寄与	
24		災害対策本部松本地方部防災力向上事業	災害対策本部松本地方部(17機関)職員及び市町村防災担当者を対象とした研修会を開催	・防災意識の向上・問題意識の共有化 ・焼岳の火山防災対策の現状について理解を深められた	
25		コミュニティ放送を活用した地域情報発信事業	松本地域のコミュニティ放送局と共同で、企画番組を制作、放送し、松本地域の南部2村(山形村、朝日村)の地域情報を発信	・地域の魅力を発信することにより、観光地や移住先としての認知度の向上に寄与	
26	769,503	侵入防止柵と檻わなによる効率的な捕獲の試行	ニホンジカ等が耕作地へ侵入することを防止する「電気柵」の設置に併せて「檻わな」を設置し、新たな捕獲方法を試行・検証	・十分な調査期間が確保できず、具体的な成果は得られなかったが、試行に当たった課題を確認	
27		「いしかわ食のてんこもりフェスタ2014」参加事業(北安・長野・北信連携事業)	北陸新幹線延伸を踏まえ、いしかわ地域おこしご当地グルメ推進協議会が主催するイベントに出展し、大北、長野、北信地域をPR	・地域の特産品販売等により、北陸新幹線開業前における北陸地域の方々への長野県北部の認知度の向上に寄与	
28		防災用物品整備事業	災害等発生時における初動対応時の活動体制の確保と円滑化を図るため、防災ベスト等を整備	・大規模地震発生時の初動活動体制の整備が図られた	
29	長野	350,000	御開帳100日前イベント「善光寺からはじまるながの旅」事業	銀座NAGANOにおいて1週間を通して長野地域の市町村等が地域の魅力をPR	・食・文化、善光寺御開帳のPRにより、長野地域のファンづくりに繋がった ・北陸新幹線金沢延伸、善光寺御開帳により首都圏からの来訪者増加に寄与
30	長野		東北信うまいものまるごと大商談会2014開催事業	①市場側からのアプローチによる逆形式の商談会を開催(参加者:売り手86社、買い手38社) ②売り込み型商談会準備講座を開催 ③参加企業等へのアンケート調査の実施	・多くの商談が成立し、地域の農畜作物や加工品などがスーパーなどで提供されることになり、北陸新幹線延伸に向け、食の魅力向上が図られた
31	北信	558,248	「信越自然郷」啓発事業	①啓発用のぼり旗を作成し、各種イベント等で活用 ②銀座NAGANOにおいて「高橋まゆみさんの人形の世界と信越自然郷」を開催 ③新幹線飯山駅開業に合わせて、飯山駅市民歓迎イベントを開催	・多くの来場者や地域住民の方々、報道関係者等にPRし、「信越自然郷」及び「新幹線飯山駅」の認知度向上に寄与
32	北信				

4,841,441

1 制度の趣旨

豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付する。

2 平成 27 年度当初予算額 (※) 8 億 5 千万円 (H26 年度 8 億 5 千万円)
 (※ 国の経済対策等に対応し、平成 26 年度 2 月補正予算案 (経済対策分) へ計上)

3 交付対象者

- (1) 市町村、広域連合、一部事務組合
- (2) 公共的団体等 (地域づくり団体、NPO、自治会など)

4 交付対象事業

事業区分	対象事業例
地域協働の推進	・地域づくり市民フォーラムの開催
保健、医療、福祉の充実	・健康講座の開催 ・障がい児者、高齢者等を対象とした口腔ケア ・子育て支援を行うためのネットワークづくり
教育、文化の振興	・伝統文化の保存・伝承事業 ・外国籍市民との交流事業 ・食育シンポジウムの開催 ・文化・スポーツ振興のための交流イベントの開催や環境整備
安全・安心な地域づくり	・防災対策や防災意識の向上に資する事業 ・住民支え合い災害マップの作成 ・救命救急講習会の開催 ・自主防災組織の活性化支援
環境保全、景観形成	・自然エネルギーの普及・拡大に資する事業 ・公園や里山の遊歩道整備・花木の植樹 ・ホテルの飛び交う自然環境の再生事業 ・地域の貴重な財産を後世に残すための景観整備 ・その他美しい景観の形成に資する事業
産業振興、雇用拡大 (観光) (農業) (林業) (商業) (その他)	・街歩きガイドブックの作成、観光ボランティアの育成 ・遊休荒廃農地の復元事業、モンキードッグの育成 ・間伐材を活用した木炭の生産支援、森林体験学習事業 ・商店街活性化イベントの開催、空店舗を活用した定期市の開催 ・工業展等の開催、特産品開発、技術者養成講座の開催 ・障がい者、女性、若者の雇用促進、就業支援に資する事業
市町村合併に伴う地域の連携の推進	・合併地域における連携の推進と交流を深める事業 ・合併によるブランド統合や一体的な観光資源の開発
その他	・こども会議の開催 ・結婚活動を支援するための出会いの場の創出

5 県全域で重点的に推進するテーマ

- ① 県と市町村との協働事業
- ② 自然エネルギーの普及・拡大
- ③ 障がい者、女性、若者の雇用促進、就業支援
- ④ 地域防災力の向上
- ⑤ 子育て支援

6 補助率

事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率
ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3 / 4 以内	4 / 5 以内
ハード事業	市町村等 (下記の市町村を除く。)	1 / 2 以内	2 / 3 以内
	財政力指数が県平均以下の市町村 公共的団体等		2 / 3 以内

7 補助限度額 補助額の下限 30 万円

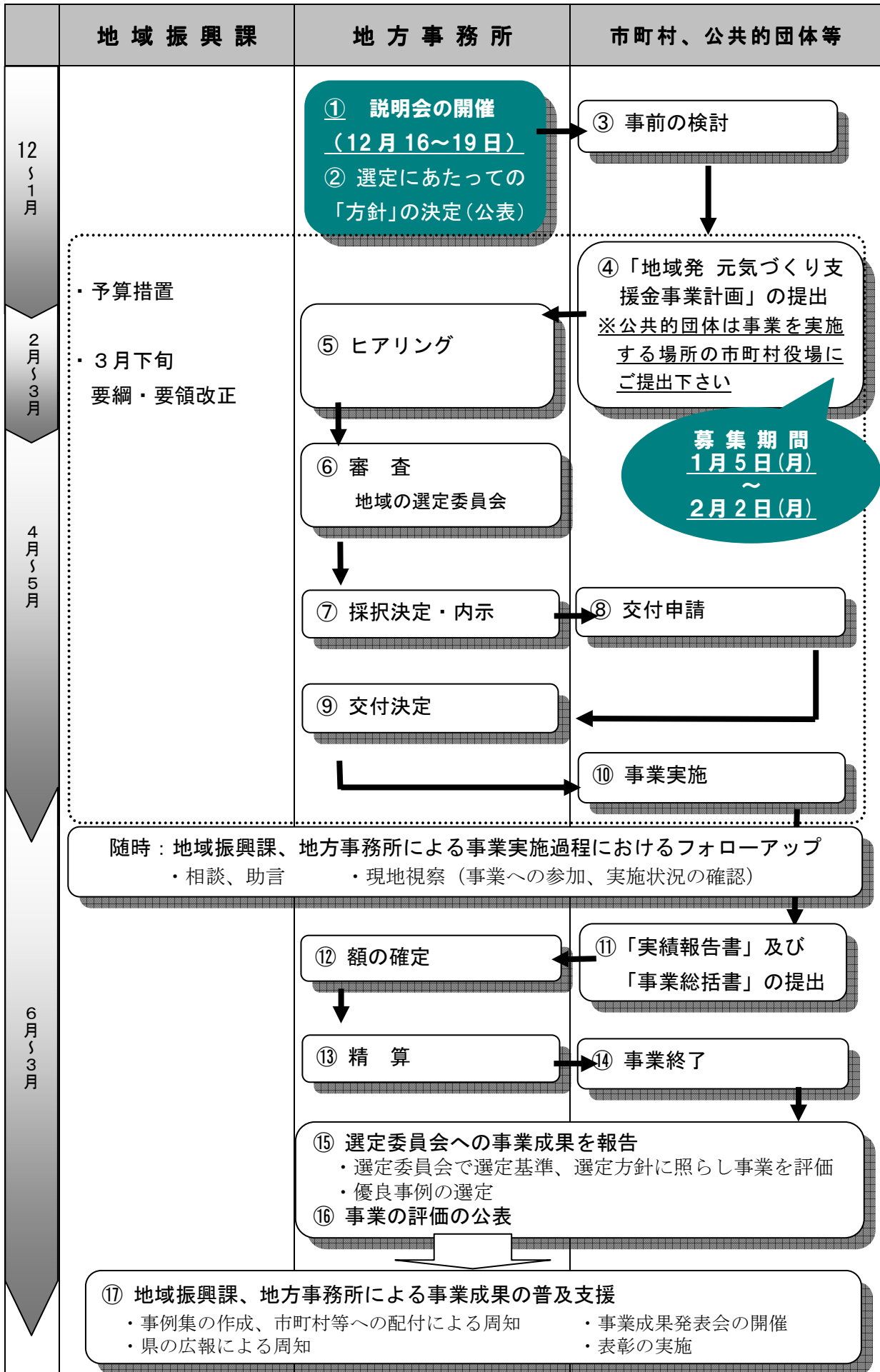
8 選定方法及び選定委員

- (1) 県下 10 地域における選定委員会を設置し、地域ごと採択事業を決定する。
- (2) 選定委員：各地域 5 名程度 (地方事務所長・市町村の代表・学識経験者等で構成)

9 事業のフォローアップ

- (1) 事業主体による自己評価
- (2) 選定委員会による各事業の検証
- (3) 事業の成果発表会や表彰及び事例集やホームページ等による紹介
- (4) 選定委員会による評価結果の公表
- (5) 事業終了から 3 年経過した取組の効果検証

平成27年度 地域発 元気づくり支援金 実施フロー図



平成26年度「地域発 元気づくり支援金」の要望・採択状況について

1 地方事務所別

(単位：件、千円)

区 分	要望状況		採択状況		25年度採択状況	
	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額
佐久地方事務所	88	132,896	56	94,341	62	94,409
上小地方事務所	50	146,794	36	71,770	42	71,750
諏訪地方事務所	70	112,506	52	59,660	53	59,670
上伊那地方事務所	73	120,381	60	75,105	75	75,940
下伊那地方事務所	137	173,578	105	112,520	106	112,599
木曾地方事務所	63	78,534	53	66,400	57	66,410
松本地方事務所	136	184,199	103	127,488	114	127,442
北安曇地方事務所	49	89,019	41	53,220	48	53,220
長野地方事務所	108	190,920	75	127,198	84	127,127
北信地方事務所	43	84,675	33	60,590	38	59,496
合 計	817	1,313,502	614	848,292	679	848,063

※ 2次募集実施地方事務所：上伊那(5/1~5/30)、下伊那(4/28~5/30)、木曾(4/21~5/30)、松本(5/16~6/13)、長野(4/25~5/30)

2 申請者別

(単位：件、千円、%)

区 分	要望状況		採択状況					
	事業数	金額	事業数	構成比	H25構成比	金額	構成比	H25構成比
市 町 村	178	291,536	140	22.8	25.6	210,748	24.8	27.3
広域連合等	11	24,353	11	1.8	1.3	22,373	2.6	2.6
公共的団体 (地域づくり団体・NPO等)	628	997,613	463	75.4	73.0	615,171	72.5	70.1
合 計	817	1,313,502	614	100.0	100.0	848,292	100.0	100.0

3 事業区分別

(単位：件、千円、%)

区 分	要望状況		採択状況				
	事業数	金額	事業数	構成比	金額	構成比	H25構成比
地域協働の推進	61	109,358	51	8.3	76,107	9.0	9.3
保健、医療、福祉の充実	65	109,031	46	7.5	47,817	5.6	6.1
教育、文化の振興	149	219,703	100	16.3	116,163	13.7	14.3
安全・安心な地域づくり	23	25,181	19	3.1	20,738	2.4	2.6
環境保全、景観形成	97	132,621	77	12.5	89,603	10.6	12.0
産業振興、雇用拡大	350	621,591	273	44.5	436,644	51.5	47.1
特色ある観光地づくり	168	314,437	135	22.0	235,405	27.8	23.5
農業の振興と農山村づくり	62	92,135	45	7.3	62,529	7.4	9.8
森林づくりと林業の振興	9	13,314	9	1.5	11,530	1.4	2.1
商業の振興	21	26,751	15	2.4	19,503	2.3	3.7
その他	90	174,954	69	11.2	107,677	12.7	8.0
市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業	3	3,195	2	0.3	2,461	0.3	0.5
その他地域の元気を生み出す地域づくり	69	92,822	46	7.5	58,759	6.9	8.1
合 計	817	1,313,502	614	100.0	848,292	100.0	100.0

4 県全域で重点的に推進するテーマ別

(単位：件、千円、%)

区 分	要望状況		採択状況				
	事業数	金額	事業数	構成比	金額	構成比	H25構成比
県と市町村との協働事業	66	145,487	66	10.7	135,546	16.0	12.1
自然エネルギーの普及・拡大	13	19,504	12	2.0	16,415	1.9	2.6
障がい者、女性、若者の雇用促進、就業支援	32	84,379	23	3.7	25,272	3.0	2.4
合 計	111	249,370	101	16.4	177,233	20.9	17.2

※ 構成比は、当該テーマ以外を含む総合計に占める割合

5 ソフト事業・ハード事業別

(単位：件、千円、%)

区 分	要望状況		採択状況				
	事業数	金額	事業数	構成比	金額	構成比	H25構成比
ソフト事業	563	817,136	434	70.7	581,793	68.6	62.4
ハード事業	68	148,972	51	8.3	95,486	11.3	12.7
ソフト事業・ハード事業	186	347,394	129	21.0	171,013	20.2	24.9
合 計	817	1,313,502	614	100.0	848,292	100.0	100.0

※ 各表の構成比は、端数処理のため合計と内訳が一致しない場合があります。